



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年7月8日
上場取引所 東 札

上場会社名 イオン北海道株式会社
コード番号 7512 URL <http://www.aeon-hokkaido.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 三郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 管理本部長 (氏名) 竹垣 吉彦 TEL (011) 865-9405
四半期報告書提出予定日 平成27年7月15日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の業績（平成27年3月1日～平成27年5月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年2月期第1四半期 | 39,663 | △0.9 | 1,980 | △13.0 | 1,996 | △10.3 | 845 | △35.8 |
| 27年2月期第1四半期 | 40,007 | 2.1 | 2,276 | △0.9 | 2,226 | △0.2 | 1,316 | △1.9 |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年2月期第1四半期 | 8.14 | 8.12 |
| 27年2月期第1四半期 | 12.67 | 12.65 |

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年2月期第1四半期 | 94,329 | 30,122 | 31.8 | 288.64 |
| 27年2月期 | 87,183 | 30,321 | 34.7 | 290.89 |

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 30,000百万円 27年2月期 30,233百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年2月期 | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 |
| 28年2月期 | — | | | | |
| 28年2月期（予想） | | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 |

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年2月期の業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期（累計） | 79,700 | 2.4 | 3,650 | 1.3 | 3,450 | 2.9 | 1,950 | 4.5 | 18.76 |
| 通期 | 161,000 | 3.1 | 8,200 | 1.5 | 7,800 | 0.4 | 3,700 | △10.7 | 35.60 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 5 ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|----------------------|------------|--------------|------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 28年2月期 1 Q | 100,189,016株 | 27年2月期 | 100,189,016株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年2月期 1 Q | 749,928株 | 27年2月期 | 752,828株 |
| ③ 期中平均株式数 (四半期累計) | 28年2月期 1 Q | 99,436,755株 | 27年2月期 1 Q | 48,411,388株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は T D n e t で同日開示するとともに、当社ホームページ (<http://www.aeon-hokkaido.jp>) に掲載いたします。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種種類株式

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年2月期 | — | 0.00 | — | 30.00 | 30.00 |
| 28年2月期 | — | | | | |
| 28年2月期（予想） | | 0.00 | — | 30.00 | 30.00 |

（注）A種種類株式1株当たりの配当金の金額につきましては定款の定めにより、普通株式1株当たりの配当金に、その時点におけるA種種類株式転換比率を乗じて得られる金額を、普通株式と同順位で配当を行います。

A種種類株式の期末発行済株式数は1,500,000株であります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 5 |
| (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 5 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 5 |
| 3. 四半期財務諸表 | 6 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期損益計算書 | 8 |
| 第1四半期累計期間 | 8 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における北海道の経済状況は、外国人観光客の増加による観光業の好調な推移、有効求人倍率の改善等の雇用動向の持ち直しなど緩やかな回復基調を見せつつも、昨年の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要による大型商材・高額商材の反動減、原材料価格上昇による家計圧迫など弱い動きがみられる状況です。

このような消費環境の下、当社は新中期経営計画の基本方針である、「圧倒的な地域一番店・企業への挑戦」、「新たな成長領域への挑戦」、「信頼される企業経営への挑戦」、「革新的な企業風土づくりへの挑戦」の4つの「挑戦」を掲げ、営業活動に取り組んでまいりました。

「圧倒的な地域一番店・企業への挑戦」では、3月度に当社では7年ぶりとなる新店舗「イオン旭川駅前店」をオープンいたしました。「イオン旭川駅前店」は、イオンモール株式会社が運営する「イオンモール旭川駅前」の核テナントとして、食品・H&BC（ヘルスアンドビューティーケア）・フラワーの3つの売場で出店しました。地域の皆さまから愛される店舗を目指し、地元の商品にこだわった味噌売場や旭川の老舗、男山酒造「男山」の酒粕に漬け込んだ自家製漬魚売場などをはじめ、「旭川」にこだわった商品を多数取り揃えております。さらに健康志向や食の安全・安心の高まりを受けて、イオンのブランド「トップバリュ」の中でも、体へのすこやかさと自然環境に配慮した「トップバリュグリーンアイ」商品をはじめとした、「オーガニック商品」を取り揃えた売場を設置するなどお客さまの”声”に寄り添った店づくりに努めてまいりました。

また、多様化していくお客さまニーズへの対応、競合との差別化を図るため、活性化についても積極的に行ってまいりました。なかでも、今後の当社の新しい衣料品売場のモデルとして、4月度にイオン札幌平岡店の衣料品売場の大規模活性化を行いました。消費の2極化に対応するための高品質・高単価の「こだわり」商品の拡充や海外からのお客さまに人気のある大型キャリーケース売場の拡充、今まで取り扱いの無かった人気ブランドの導入、商品の魅力を高める最新の販売仕器の導入など、「地域一番」のお店になるため多くの新しい取り組みを行いました。活性化以後のイオン札幌平岡店の衣料品部門の売上高前年同期比は108.6%と多くのお客さまからのご支持を頂いております。イオン札幌平岡店をはじめ、当第1四半期累計期間においては10件以上の活性化に取り組んでまいりました。

結果、昨年の駆け込み需要で実績を大きく伸ばした3月度の売上を確保することが出来なかったものの、4月度・5月度の既存店売上高前年比をそれぞれ、104.5%、104.3%と伸ばさせ、当第1四半期累計期間の既存店売上高前年同期比を97.0%に留めることができました。

「新たな成長領域への挑戦」では、ネットスーパー事業を中心とする「オムニチャネル事業部」を、店舗運営を行っている営業本部に移管し「リアル店舗」との連携をさらに推進させる組織改革を行いました。さらにネットスーパー事業では、メインターゲットである子育て中のママをターゲットとしたリスティング広告、手作りメニューなどトレンド商品の訴求に積極的に取り組み、会員数前年同期比は109.6%と着実に増加しております。

また、小商圏フォーマットのEDLP（Every Day Low Price）を基軸とした「まいばすけっと事業部」については、当第1四半期累計期間に1店舗を新規出店し2015年5月末現在で33店舗体制にて運営しております。売場についても、「時短・簡便」「健康志向」などトレンド商品を中心とした品揃えの強化、ポスティングなどの販売促進策、小商圏対応への強化策として売場・品揃えのミニスーパーマーケット化などに取り組み、「まいばすけっと事業部」の既存店売上高前年同期比は104.9%と厳しい消費環境のなか売上を拡大しております。

また、ビジネスチャンスが拡大し続けている外国人旅行者市場への対応（インバウンド対応）では、Wi-Fi環境の導入、フロアガイドの多言語化などの「環境整備」、香港・台湾などの現地の雑誌・フリーペーパーへの掲載などの「広告出稿」、異業種との共同キャンペーンや海外からの宿泊者が多いホテルへのパンフレットの設置などの「プロモーション」の3つを軸に取り組んでまいりました。売上実績についても、昨年度1年分の売上を当第1四半期累計期間で確保しておりさらに伸ばするものと考えております。

「信頼される企業経営への挑戦」では、日々の環境保全・地域貢献活動を重要な経営課題と位置づけ、事業活動の一環として積極的に継続して取り組んでおります。ご利用金額の0.1%を地域に還元するご当地WAONから、新しく「あさひかわWAON」を3月度に発売しました。「あさひかわWAON」は、旭山動物園の魅力向上・旭川中心市街地のにぎわい創出に寄与するWAONカードとなっており、2015年5月末現在で1万枚以上を販売しております。さらに、旭川市と協働し認知症のお客さまにもゆっくりと快適にお買物を楽しんで頂けるよう「認知症サポーター養成講座」を開催しました。当社は2009年2月より、厚生労働省とNPO法人「地域ケア政策ネットワーク」が“認知症になっても安心して暮らせるまちを目指す”ため協働で推進している「認知症を知り地域をつくる10ヵ年」キャンペーンに参画し、現在当社の認知症サポーターは、約7,400名おります。今後も認知症の方やそのご家族をサポートする取り組みを拡大し、地方行政や地域の皆さまとともに安心して暮らせるまちづくりを目指してまいります。

「革新的な企業風土づくりへの挑戦」では、前事業年度にダイバーシティの実現に向けて発足した「女性活躍推進セミナー」をさらに発展させ、対象者を男性にも拡大した「次世代リーダー研修」を開催しております。

「次世代リーダー研修」では、次世代の幹部になるために必要な経営視点・経営手腕を理解し、「自分たちがイオン北海道を変えていく」という積極的な経営参画を促す取り組みであり、当社の恒久的な人材確保の一翼を担っております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高396億63百万円(前年同期比99.1%)、営業利益19億80百万円(前年同期比87.0%)、経常利益19億96百万円(前年同期比89.7%)、四半期純利益8億45百万円(前年同期比64.2%)と、昨年度の消費税増税による駆け込み需要の売上を確保することが出来なかったものの、インバウンド対応などの各種施策により、売上高については前年から0.9%のマイナスに留めることができました。

売上総利益率については、度重なる天候不順もあり、在庫の消化が遅れ売変率が悪化したことなどにより0.1ポイント悪化いたしました。また経費については、売上促進を図るための販売促進費の増加、旭川駅前店出店に伴う経費負担増加もあり、利益面については、前年同期から減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明**① 資産、負債及び純資産の状況****(資産)**

当第1四半期会計期間末の資産は943億29百万円となり、前事業年度末に比べ71億45百万円増加いたしました。

内訳としましては、流動資産が1億24百万円、固定資産が70億20百万円それぞれ増加したためであります。流動資産の増加は、商品が7億93百万円減少したのに対し、その他に含めて表示している未収入金が7億35百万円、現金及び預金が3億93百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。固定資産の増加は、差入保証金が1億61百万円、繰延税金資産が1億92百万円それぞれ減少したのに対し、土地等の有形固定資産が74億6百万円増加したこと等が主な要因であります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は642億6百万円となり、前事業年度末に比べ73億43百万円増加いたしました。

内訳としましては、流動負債が35億68百万円、固定負債が37億75百万円それぞれ増加したためであります。流動負債の増加は、支払手形及び買掛金が5億2百万円、未払法人税等が4億11百万円それぞれ減少したのに対し、短期借入金が26億70百万円、賞与引当金が3億60百万円、その他に含めて表示している預り金が16億20百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。固定負債の増加は、長期借入金が38億17百万円増加したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は301億22百万円となり、前事業年度末に比べ1億98百万円減少いたしました。

これは主に、四半期純利益の計上により8億45百万円増加したのに対し、配当の実施により10億39百万円減少したこと等が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は期首に比べ3億93百万円増加し37億1百万円となりました。当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は24億42百万円(前年同期は27億23百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額12億62百万円、未収入金の増加額7億35百万円等により資金が減少したのに対し、税引前四半期純利益19億95百万円、減価償却費7億74百万円、預り金の増加額16億20百万円等により、資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は75億11百万円(前年同期は9億99百万円の支出)となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入1億54百万円、預り保証金の受入による収入35百万円等により資金が増加したのに対し、有形固定資産の取得による支出75億72百万円、預り保証金の返還による支出85百万円等により、資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は54億63百万円(前年同期は11億90百万円の支出)となりました。長期借入金の返済により19億12百万円、配当金の支払額10億24百万円により資金が減少したのに対し、短期借入金の純増加額14億円、長期借入れによる収入70億円により資金増加したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2015年4月9日に「平成27年2月期 決算短信」において公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(改正企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の前払年金費用が102百万円、利益剰余金が69百万円それぞれ減少しております。また、これによる当第1四半期会計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (2015年2月28日) | 当第1四半期会計期間 (2015年5月31日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,307 | 3,701 |
| 受取手形及び売掛金 | 585 | 767 |
| 商品 | 12,773 | 11,979 |
| 繰延税金資産 | 767 | 711 |
| その他 | 6,156 | 6,530 |
| 貸倒引当金 | △432 | △406 |
| 流動資産合計 | 23,157 | 23,282 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 31,443 | 31,718 |
| 構築物(純額) | 1,006 | 988 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 3,231 | 3,513 |
| 土地 | 15,904 | 22,771 |
| 建設仮勘定 | 27 | 28 |
| 有形固定資産合計 | 51,613 | 59,020 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 1,058 | 1,051 |
| 無形固定資産合計 | 1,058 | 1,051 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 10,027 | 9,866 |
| 繰延税金資産 | 1,826 | 1,634 |
| その他 | 7,208 | 7,182 |
| 貸倒引当金 | △7,708 | △7,707 |
| 投資その他の資産合計 | 11,353 | 10,975 |
| 固定資産合計 | 64,025 | 71,046 |
| 資産合計 | 87,183 | 94,329 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (2015年2月28日) | 当第1四半期会計期間 (2015年5月31日) |
|--------------|-----------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 16,886 | 16,383 |
| 短期借入金 | 10,666 | 13,336 |
| 未払法人税等 | 1,335 | 924 |
| 賞与引当金 | 424 | 785 |
| 役員業績報酬引当金 | 49 | — |
| その他 | 12,379 | 13,880 |
| 流動負債合計 | 41,742 | 45,311 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 5,327 | 9,145 |
| 長期預り保証金 | 9,062 | 9,012 |
| 資産除去債務 | 687 | 698 |
| その他 | 41 | 38 |
| 固定負債合計 | 15,119 | 18,895 |
| 負債合計 | 56,862 | 64,206 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,100 | 6,100 |
| 資本剰余金 | 13,354 | 13,354 |
| 利益剰余金 | 11,170 | 10,906 |
| 自己株式 | △431 | △429 |
| 株主資本合計 | 30,194 | 29,931 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 39 | 68 |
| 評価・換算差額等合計 | 39 | 68 |
| 新株予約権 | 87 | 122 |
| 純資産合計 | 30,321 | 30,122 |
| 負債純資産合計 | 87,183 | 94,329 |

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第1四半期累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年5月31日) | 当第1四半期累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年5月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 40,007 | 39,663 |
| 売上原価 | 29,265 | 29,050 |
| 売上総利益 | 10,741 | 10,613 |
| 営業収入 | 4,133 | 4,145 |
| 営業総利益 | 14,875 | 14,759 |
| 販売費及び一般管理費 | 12,599 | 12,778 |
| 営業利益 | 2,276 | 1,980 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8 | 6 |
| テナント退店解約金 | 3 | 2 |
| 受取保険金 | 5 | 50 |
| 違約金収入 | 25 | 27 |
| 貸倒引当金戻入額 | 0 | 27 |
| その他 | 3 | 4 |
| 営業外収益合計 | 47 | 118 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 93 | 78 |
| その他 | 4 | 23 |
| 営業外費用合計 | 97 | 101 |
| 経常利益 | 2,226 | 1,996 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | — | 1 |
| 特別損失合計 | — | 1 |
| 税引前四半期純利益 | 2,226 | 1,995 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 737 | 878 |
| 法人税等調整額 | 171 | 271 |
| 法人税等合計 | 909 | 1,149 |
| 四半期純利益 | 1,316 | 845 |

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前第1四半期累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年5月31日) | 当第1四半期累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年5月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 2,226 | 1,995 |
| 減価償却費 | 753 | 774 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △0 | △27 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 348 | 360 |
| 役員業績報酬引当金の増減額(△は減少) | △54 | △49 |
| 受取利息及び受取配当金 | △8 | △6 |
| 支払利息 | 93 | 78 |
| 固定資産除却損 | — | 1 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △115 | △181 |
| 未収入金の増減額(△は増加) | △2,030 | △735 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 662 | 773 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 405 | △502 |
| 預り金の増減額(△は減少) | 2,106 | 1,620 |
| その他 | 223 | △301 |
| 小計 | 4,609 | 3,800 |
| 利息及び配当金の受取額 | 8 | 6 |
| 利息の支払額 | △130 | △101 |
| 法人税等の支払額 | △1,764 | △1,262 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,723 | 2,442 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △1,099 | △7,572 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △2 | △30 |
| 差入保証金の差入による支出 | △11 | △13 |
| 差入保証金の回収による収入 | 151 | 154 |
| 預り保証金の受入による収入 | 77 | 35 |
| 預り保証金の返還による支出 | △113 | △85 |
| その他 | — | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △999 | △7,511 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 2,000 | 1,400 |
| 長期借入れによる収入 | — | 7,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,172 | △1,912 |
| 配当金の支払額 | △1,018 | △1,024 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,190 | 5,463 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 533 | 393 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,675 | 3,307 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,209 | 3,701 |

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。